

News Release

令和 4 年 1 1 月 2 5 日
経済産業省 電力・ガス取引監視等委員会

新型コロナウイルス感染症の影響に係る特定小売供給約款の特例認可等について異存ない旨を経済産業大臣に回答しました

11月22日、電力・ガス取引監視等委員会は、電気事業者及びガス事業者から申請のあった、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に電気又はガス料金の支払いに困難を来している電気及びガスの需要家等に対する特例措置の認可等について、経済産業大臣から意見の求めを受け、認可等をすることに異存はない旨、経済産業大臣に回答しました。

令和2年3月19日に、経済産業省から、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に公共料金の支払いが困難になる者に対して電気及びガス料金の支払期日の延長等を行うよう、電気事業者及びガス事業者に対する要請が行われました。

これらを踏まえ、以下の電気事業者及びガス事業者(※)において特定小売供給約款等以外の供給条件が設定されているところ、引き続き、一時的に電気料金の支払いが困難となる需要家からの申出に柔軟に対応する必要があることから、令和4年11月17日及び18日付けで同事業者から、電気事業法及びガス事業法に基づく経済産業大臣に対する認可等の申請がありました。

(※)

○みなし小売電気事業者(10者)

- ・北海道電力株式会社
- ・東北電力株式会社
- ・東京電力エナジーパートナー株式会社
- ・中部電力ミライズ株式会社
- ・北陸電力株式会社
- ・関西電力株式会社
- ・中国電力株式会社
- ・四国電力株式会社
- ・九州電力株式会社
- ・沖縄電力株式会社

○一般送配電事業者(10者)

- ・北海道電力ネットワーク株式会社
- ・東北電力ネットワーク株式会社

- ・東京電力パワーグリッド株式会社
- ・中部電力パワーグリッド株式会社
- ・北陸電力送配電株式会社
- ・関西電力送配電株式会社
- ・中国電力ネットワーク株式会社
- ・四国電力送配電株式会社
- ・九州電力送配電株式会社
- ・沖縄電力株式会社

○みなしガス小売事業者(1者)

- ・東邦瓦斯株式会社

○一般ガス導管事業者(3者)

- ・東京ガスネットワーク株式会社
- ・東邦ガスネットワーク株式会社
- ・大阪ガスネットワーク株式会社

【申請概要】

(1)電気

特定小売供給約款(みなし小売電気事業者)、託送供給等約款(一般送配電事業者)及び離島等供給約款(中部、関西、四国を除く一般送配電事業者)について以下の供給条件の認可等を受けるための申請

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により緊急小口資金等の貸付を受けている需要家等(当該貸付を受けようとする需要家その他電気料金の支払いに困難な事情があると認められる需要家を含む。)から一時的に電気料金の支払いが困難であるとの申出があった場合には、令和2年3月から令和4年8月検針分の各電気料金の支払期限を原則としてそれぞれ5か月間延長し、令和4年9月検針分の電気料金の支払期限を原則として4か月間延長し、令和4年10月検針分の電気料金の支払期限を原則として3か月間延長し、令和4年11月検針分の電気料金の支払期限を原則として2か月間延長し、令和4年12月検針分の電気料金の支払期限を原則として1か月間延長する。

(2)ガス

指定旧供給区域等小売供給約款(みなしガス小売事業者)及び託送供給約款

(一般ガス導管事業者)について以下の供給条件の認可を受けるための申請

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により緊急小口資金等の貸付を受けている需要家等(当該貸付を受けようとする需要家その他ガス料金の支払いに困難な事情があると認められる需要家を含む。)から一時的にガス料金の支払いが困難であるとの申出があった場合には、令和2年2月から令和4年8月の各ガス料金の支払期限を原則としてそれぞれ5か月間延長し、令和4年9月検針分のガス料金の支払期限を原則として4か月間延長し、令和4年10月検針分のガス料金の支払期限を原則として3か月間延長し、令

和4年11月検針分のガス料金の支払期限を原則として2か月間延長し、令和4年12月検針分のガス料金の支払期限を原則として1か月間延長する。

本申請に関して、経済産業大臣からこれらの申請の認可等を行うことについて、意見の求めがあり、11月22日、電力・ガス取引監視等委員会は、認可等を行うことに異存はないことを回答しました。

(本発表資料のお問い合わせ先)

電力・ガス取引監視等委員会事務局総務課長 田中

担当者:日高、野川、屋田

電話:03-3501-1529